

平成28年度「建築着工統計調査報告」

●景気を反映する「建築着工統計調査報告」

国土交通省は4月28日、「建築着工統計調査報告」の平成28年度分を発表しました。これによると、平成28年度の新設住宅着工戸数は、持家、貸家および分譲住宅が2年連続の増加となりました。今回は、景気動向の手がかりとしてこの調査報告についてみていきます。

●新設住宅着工戸数は前年度比5.8%増

建築着工統計調査は、〈建築物着工統計〉〈住宅着工統計〉〈補正調査〉からなっており、全国の建築および住宅に関する基礎資料を得ることを目的として実施されています。

「建築着工統計調査報告」は、こうした統計資料から新設住宅の着工戸数や、床面積、利用用途、床面積などをまとめたもので、着工数を公共・民間別などで把握できるため、景気指数として広く活用されています。

では、報告書の内容について具体的にみていきます。平成28年度の新設住宅着工戸数は、97万4,137戸で、前年度に比べ全体で5.8%の増加となりました。

利用関係別では、持家が29万1,783戸(前年度比2.6%増、2年連続の増加)、貸家は42万7,275戸(同11.4%増、2年連続の増加)、分譲住宅は24万9,286戸(同1.1%増、2年連続の増加)、分譲住宅のうちマンションは11万2,354戸(同5.1%減、昨年度の増加から再びの減少)、一戸建住宅は13万4,700戸(同6.7%増、2年連続の増加)となりました。

地域別では、首都圏の総戸数が前年度比7.9%増、中部圏は同3.7%増、近畿圏は同2.7%増、その他地域は同5.9%増となりました。

首都圏の新設住宅着工総戸数の内訳をみると、持家は同0.3%減、貸家は同14.0%増、分譲住宅は同5.3%増で、分譲住宅のうちマンションは同3.7%増、一戸建住宅は同7.3%増となりました。

さらに、建築工法別では、プレハブが14万7,594戸で2年連続の増加(前年度比3.1%増)、ツーバイフォー工法は12万3,572戸で2年連続の増加(同7.1%増)となりました。

●店舗、工場が減少、事務所、倉庫が増加

新設住宅着工床面積は78,705千㎡で、前年度比4.1%増、2年連続の増加となりました。全建築物の着工床面積は13,419万㎡(前年度比3.7%増)で、3年ぶりの増加。また、公共の建築主は740万㎡(前年度比4.4%増、3年ぶりの増加)、民間の建築主は12,678万㎡(同3.6%増、2年連続の増加)となりました。

民間の建築主について、居住用は8,148万㎡(前年度比4.2%増、2年連続の増加)、非居住用は4,530万㎡(同2.7%増、3年ぶりの増加)でした。

主な用途別にみると、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は112万㎡(前年度比6.9%増)、製造業用は862万㎡(同3.9%減)、情報通信業用は42万㎡(同27.9%増)、卸売業、小売業用は750万㎡(同0.1%増)、金融業、保険業用は34万㎡(同51.5%減)、不動産業用は205万㎡(同11.1%減)、宿泊業、飲食サービス業用は272万㎡(同51.4%増)、医療、福祉用は653万㎡(同4.6%増)、その他のサービス業用は380万㎡(同7.4%減)となりました。

主な用途別では、事務所が581万㎡(前年度比10.3%増、3年連続の増加)、店舗は557万㎡(同7.6%減、3年連続の減少)、工場は816万㎡(同6.6%減、昨年度の増加から再びの減少)、倉庫は850万㎡(同7.3%増、昨年度の減少から再びの増加)となりました。

なお、統計報告書の概要は、国土交通省ホームページ(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)からもご覧いただけます。資料内容についてのお問い合わせは、国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室(03-5253-8111)までお願いします。

INFORMATION

会員様向け特典・無料

インターネットを使ったオンデマンド型のセミナー配信サービス!

「ネットセミナー」を是非ご利用ください

◆インターネットに接続できるパソコンがあれば24時間いつでも、見たい時に、好きなだけ、受講可能

◆今月のお薦めは、「今後の世界情勢をどう読むべきか～緊迫するシリア 世界に与える影響は?」

〈ジャーナリスト 国際政治アナリスト 菅原 出〉

◆サービスのご利用は弊社ホームページ(<http://www.tomin-tmc.co.jp/>)から →「ネットセミナー」